

提出 順番	No. /	令和 6 年 5 月 28 日 午前・午後 11 時 37 分受領
----------	----------	--------------------------------------

令和 6 年 5 月 28 日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

幕別町議会議員 谷口 和弥



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨
電子地域通貨「まくPay」の利用を拡大して町内の活性化を	<p>2022年12月22日、幕別町電子地域通貨「まくPay」が利用開始された。「まくPay」は幕別町商工会が運営主体となり、幕別町内での経済循環サイクルを構築して地域活性化を目指すものとされている。</p> <p>幕別町議会においては2022年10月18日、産建・総文・民生連合審査会を開催し、「電子地域通貨の導入について」討議をし、「まくPay」の導入を承認した。そして各議員が「まくPay」を日常的に利用するだけでなく、議員会においても2023年3月に「まくPay」ギフトカードを議員数分購入し、消費活動に積極的に協力してきたところである。</p> <p>先日、幕別町商工会の総会が開催された。事業報告の中で、「まくPay」は2023年度中に1億4,000万円を超える利用があったことが確認され、2024年度においては「まくPay」のさらなる普及と利用可能店の拡大に取り組むとしたことが新聞報道されたところである。</p> <p>については以下の点を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none">産建・総文・民生連合審査会での別添資料の中に、「まくPay」の導入年から7年間で年度ごとに示した収支見込表がある。2023年度末の時点での(1)参加事業者数、(2)登録者数(町内・町外)、(3)電子地域通貨利用率、(4)常時利用者数、(5)年あたり利用総額、は見込み通り

	<p>の成果となっているか。</p> <p>2 「まくP a y」導入にあたって、導入直前からたびたびキャンペーンを行い、利用者増・消費活動増を図ってきた。それらのキャンペーンの効果はどうであったか。</p> <p>3 町では、住民の「行政活動への参加」と「お金の地産地消」を促進することを目的として、2023年8月1日から行政ポイント制度を導入した。幕別町ホームページでは、現在10事業の行政ポイント付与事業が示されている。行政ポイントの付与状況はどうか。また、今後の行政ポイント付与事業の拡大の考えは。</p> <p>4 収支見込表によると、「まくP a y」の残高管理システム利用料は、導入後4年間は無料で、5年目となる2026年度から年間184万8,000円の支払いをしていくこととなる。参加事業者負担となる1.8%の決済手数料が全事業収入に等しい中で、固定費である残高管理システム利用料は「まくP a y」継続にあたり大きな負担と考えるがどうか。</p>
--	--

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。